

～知的資本経営を目指して～



京都大学 産官学連携本部

特任教授 **宗 定 勇**

Isamu Sojyo

第1次産業では、自然が対象だから、知の力による付加価値増大や生産コスト低減はむづかしい。第2次産業である工業製品は知の力による新規事業創造や競争力アップが可能であるために工業力を高めた国が先進国になる。

イギリスを嚆矢とした産業革命を経験した国は、農村に隠れていた潜在失業者を工業が吸収して、潜在失業者が消失した時点以降、限られた労働力を出来るだけ効率的に使用するために技術を開発し、知的財産権を蓄積し、大衆消費社会を実現した。いわゆるルイス的転換である。

私は、1991年のソ連崩壊が、情報、お金（資本）、商品、技術、人が自由に国境を越えて移動出来るグローバル市場経済という新しい時代を切り拓いたと考える。このエポックメイキングが否応なく人々をたったひとつのグローバル市場におけるメガ・コンペティションに駆り立てているのが現代世界の最重要な時代定義であると思っている。

著名な経済人類学者のカール・ポラーニーは、以前は社会の中に経済が埋め込まれていたけれども19世紀にそれが大転換して、経済の中に社会が埋め込まれたと喝破した。20世紀の最後に世界全体が経済の中に埋め込まれてしまった。

産業革命の経験とルイス的転換の有無によって、先進国は高コスト社会、途上国は低コスト社会と分かれて、グローバル市場で対峙している。

安価大量規格品では高コストの先進国経済社会は競争力を持ち得ない。先進国企業は、大量生産する拠点を低コスト途上国へ移せば良い。では、先進国社会の比較優位は何に求めるべきか？途上国が競争力をもたない財とは何か？

それは知の力が生み出すところの従来存在しなかった財であろう。

経済学の成果であるJ.S.ミルの「交易条件」の理論とD.リカードの「比較優位・機会費用」の理論を適用して考えると、先進国の中では、知識集約的知的労働の方が途上国よりも機会費用である労働集約的肉体労働の量が少ないので、知識集約的知的労働の方に比較優位がある。従って、先進国は知的労働に特化し、途上国は肉体労働に特化すると、先進国も途上国も共に総労働時間を節約出来ることとなる。

ここに私の「非必要経済」の理論、即ち「1970年代以降の先進国経済は、必需品でも便利な機能

財でもない、生存のために必須ではないけれども、『楽しい』『おもしろい』『美味しい』というような感性価値を持つ財 —これを私は「非必要経済」と定義した訳であるが— が経済成長の牽引力となった。」という思想を持ち出すと、グローバル・メガ・コンペティション時代の先進国では、従来存在しなかった『楽しい』『おもしろい』『美味しい』という感性価値を持つ財を知の力で需要創造するという比較優位を追求して行く事が合理的であるという結論に至る。

時間とともに安価大量規格品の技術や経営力が途上国へ移転すればする程に、この知の力の比較優位は際立って来る。いわば夢の未来財を需要創造する技術と経営の力が未来を切り開く競争力となる。

私はそういう未来財を需要創造する知の力を知的資本と呼ぶことにしたい。先進国知的資本が需要創造する未来財は、商品の機能自体ではなく、非価格競争力を持つ感性価値財であろう。ディズニーランド、おもてなしの高級ホテル、柔らかいボンネットと優美な乗り心地の高級車等は、既にこの感性価値を実現している。

これからは、更に各社会が持つ個性豊かな文化価値を未来財として開発することが重要となる。従来型の知的財産の権利確保と活用という知的財産管理では、先進国の豊かな知的資本主義化は不可能である。1980年代以降、米国産業強化を目的としたプロパテント政策を強行した、米国の現在の巨大貿易赤字がその事を証明している。

高コスト先進国であるわが国は感性価値、文化価値を持つ未来財の需要創造を若者が担うべく、戦後の荒廃、高度成長、バブル崩壊を経験したシニアと若者との、世代をまたがる対話が望まれる。日本文化に西欧文明を接ぎ木して、西欧文明の果実を受け取ってきたわが国が世界に対し如何なる貢献が出来るのか？ を問い直す時が来ている。

